

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

平成21年版環境・循環型社会・生物多様性白書について

「地球環境の健全な一部となる経済への転換」 平成21年6月2日 環境省

平成21年版環境・循環型社会・生物多様性白書は、本日閣議決定され、国会に提出されました。

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=11203>

2020年に05年比15%削減 温室効果ガス排出削減中期目標

麻生太郎首相は10日記者会見し、二酸化炭素(CO₂)など温室効果ガス排出量削減の中期目標を発表した。2020年までに2005年比で15%削減するとしている。

首相は、目標の設定に当たっては専門家による総合的な検討結果に加え、国民から寄せられた意見、世論調査の結果から最も理解を得られると考えた数値(14%)に、さらに1%積み上げた数字であることを強調した。(サイエンスポータル 2009/6/11)

<http://scienceportal.jp/news/daily/0906/0906112.html>

クローズアップ2009：温室ガス、05年比15%減 +1%「前進」演出

麻生太郎首相が10日発表した温室効果ガス削減の中期目標「05年比15%減(90年比8%減)」。緩やかな案を求める経済界と厳しい削減率を主張する環境派の意見が激しく対立する中、経済と環境の両立が見込めるギリギリの案だが、「野心的な目標」を求めてきた海外からは批判や不満の声が上がった。(毎日新聞 2009/6/11)

<http://mainichi.jp/select/opinion/closeup/news/20090611ddn003010021000c.html>

低炭素社会実現目指し主要国アカデミーが共同声明

日本学術会議など主要13カ国のアカデミーが、7月8日からイタリア・ラクイラで開催されるG8サミット(主要8カ国首脳会議)に向け、「気候変動と低炭素社会に向けたエネルギー技術への転換」を促す共同声明をまとめた。金澤一郎日本学術会議会長が11日、麻生首相に声明を手渡したのをはじめ、13カ国で一斉に声明が公表された。

声明は、温室効果ガスの排出による気候変動が予測されていたより速い速度で進行していることを指摘し、気温上昇を2℃以内に抑えるために、現在利用可能な低炭素技術のすべてを世界中で速やかに導入する必要があることを強調している。(サイエンスポータル 2009/6/15)

<http://scienceportal.jp/news/daily/0906/0906151.html>

温室ガス削減 先進国に40%要求 日本には19% 37途上国が提案
中国など37の途上国は17日までに、2013年以降の地球温暖化対策として先進国全体が温室効果ガス排出量を20年までに1990年比で「少なくとも40%削減」するよう求める提案を、国連気候変動枠組み条約事務局に出しました。

これは現行の京都議定書の修正案として出されたもの。13～20年を同議定書の第2約束期間（削減目標実施期間）とし、「1850年から2005年までの歴史的責任の原則」に基づいて、先進国の削減数値目標を提示しています。国別目標として、日本は90年比19%減、欧州連合（EU）は28%減、米国は26%減などを提示しています。

（しんぶん赤旗 2009/6/18）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-06-18/2009061804_01_1.html

温暖化対策の研究開発費、主要17カ国で倍増へ 首脳宣言案

地球温暖化対策を話し合う主要経済国フォーラム（MEF）の首脳宣言原案が判明した。2015年までに太陽光やバイオ燃料など温暖化対策のための公的な研究開発費を現状の2倍に増やす。達成に向けた枠組みを新設し、新興国などへの技術移転策を検討する。温暖化ガス排出量をできるだけ早く減少に転じさせることも盛り込んだ。（日本経済新聞 2009/6/28）

<http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20090628AT3S2602W26062009.html>

高等教育と科学・技術に関する情報

基本政策推進専門調査会（第13回） 平成21年5月27日 内閣府

【 議 題 】

（1）分野別推進戦略の中間フォローアップ及び 科学技術連携施策群のフォローアップについて

（2）第3期科学技術基本計画のフォローアップについて

（3）その他（報告事項）

- 1．基礎研究強化に向けた長期方策検討ワーキンググループ審議経過
- 2．大学院における高度科学技術人材の育成強化策検討ワーキンググループ 審議経過
- 3．ライフサイエンスPT報告事項

上記の関連資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/suisin/haihu13/haihu-si13.html>

国立大学法人評価委員会（第28回）配付資料 平成21年5月27日 文部科学省
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/gijiroku/1267950.htm

平成21年度版 科学技術白書 平成21年6月2日 文部科学省
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa200901/1268148.htm

文科省：大学政策を転換 博士課程の定員削減など通知

大学院博士課程の修了者の就職難が問題化していることなどを受け、文部科学省は5日、全国の国立大学に対し、博士課程の定員削減を要請する通知を出した。これまでの大学院重視の政策を大きく転換することになる。また、少子化を踏まえて教員養成系学部への定員削減なども要請しており、現場のリーダー養成を目指して08年度に始まった教職大学院制度にも影響を与えそうだ。（毎日新聞 2009/6/5）

<http://mainichi.jp/life/edu/news/20090606k0000m040127000c.html>

国立大学に「埋蔵金」3000億円 07年度段階

全国に90ある国立大学に07年度段階で約3千億円の「埋蔵金」があることが財務省の調査で分かった。各大学の毎年度の予算の剰余金を合計したもので、財務省は今後、文部科学省や各大学に積極的な活用を促し、当面の交付金の抑制につなげたい考えだ。

国立大学は04年度に国立大学法人化。目的ごとに細かく予算を決めていた仕組みを改め、基礎的な運営費として一括交付し、大学の裁量で使い道を決められるようにした。予算が余った際も、国庫に返納する必要がなくなった。（朝日新聞 2009/6/6）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200906050446.html>

若手研究者の「海外武者修行」に旅費300億円 文科省

研究者の「武者修行」を支援します。研究目的で3カ月以上、海外に滞在する若手研究者に対し、文部科学省が航空運賃や滞在費を支給する事業に乗り出す。日本学術振興会に300億円の基金を設置、今夏にも公募を始める意向だ。（朝日新聞 2009/6/9）

<http://www.asahi.com/politics/update/0608/TKY200906080292.html>

大学運営費：「国立大に剰余金」財政審指摘は心外...文科相

政府の財政制度等審議会が「国立大学で多額の剰余金が生じ、約3000億円の積立金がある」と指摘したことについて、塩谷立文部科学相は12日の閣議後会見で「半分は会計処理上の形式的な利益で、現金が残るわけではない。大学運営は大変厳しく、剰余金ととらえられるのは心外だ」と批判した。04年度の国立大学法人化以降、研究成果などに応じ配分する競争的資金が重視され、大学規模などに応じて配分される運営費交付金は削減が進んでいる。大学からは「このままでは経営破綻（はたん）する」などの声も上がっているが、財務省は3000億円を活用可能な「埋蔵金」と位置付けさらに削減を進める意向。「高等教育に予算を投じ、家計負担の割合を下げることで経済活性化につながる」と主張する文科省との対立が激化しそうだ。（毎日新聞 2009/6/12）

<http://mainichi.jp/life/edu/news/20090613k0000m040096000c.html>

グローバルCOEプログラム：大学院資金援助、9校選出 - - 文科省

文部科学省は15日、大学院の優れた研究に資金援助する「グローバルCOE（卓越した拠点）プログラム」の今年度の選考結果を公表した。国公私立大85校から145件の申請があり、9校の9件が選ばれた。各拠点には今年度から5年間で平均2億円程度交付

される。今年度は「学際・複合・新領域」の研究が対象。(毎日新聞 2009/6/16)
<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2009/06/20090616ddm002010062000c.html>

中教審：定員見直す大学、国の支援を要望 - - 分科会

中央教育審議会大学分科会は15日、中長期的な大学教育の在り方に関する第1次報告をまとめた。合併や定員削減で経営改善を図る大学に対し、国が支援策を整備することなどを求めている。報告では、地方を中心に18歳人口が大きく減少するとの見通しから、国が合併する大学に準備経費を支援したり、合併前の助成額を一定期間維持する仕組みづくりなどを求めた。(毎日新聞 2009/6/16)

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2009/06/20090616ddm002010065000c.html>

中長期的な大学教育の在り方に関する第一次報告 - 大学教育の構造転換に向けて -

平成21年6月15日 中央教育審議会大学分科会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1269944.htm

22道立研究機関を独法化、専門家集め横断チーム

道は22の道立試験研究機関を統合し、独立行政法人「北海道立総合研究機構」を2010年4月に設立する。本部は現在の工業試験場内(札幌市)に設置。複数分野から横断的に専門家を集め、生産から加工まで連携した食品開発など、より実践的なテーマに対応できる研究チームを編成する。縦割り組織の弊害をなくし、「総合研究機関」への脱皮を目指す。(日本経済新聞 2009/6/18)

<http://www.nikkei.co.jp/news/retto/20090617c3c1700r17.html>

先端研究支援対象「私が決める」 首相、選定に積極姿勢

政府の総合科学技術会議(議長・麻生太郎首相)が19日、首相官邸で開かれ、2700億円の基金をつくり、世界をリードする30程度の最先端研究に資金を助成する新しい制度「最先端研究開発支援プログラム」の運用方針をまとめた。

会議で麻生首相は「最終的には私で決定させていただく」と支援対象の選定作業に積極的にかかわる姿勢を強調。自ら座長を務め、有識者ら13人で構成する「最先端研究開発支援会議」を設置し、今月中に初会合を開く。(47NEWS 2009/6/19)

<http://www.47news.jp/CN/200906/CN2009061901001061.html>

第82回総合科学技術会議 平成21年6月19日 内閣府

議事(1)第3期科学技術基本計画のフォローアップと基本政策専門調査会の設置

(2)平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針

(3)最先端研究開発支援プログラムの運用の基本方針及び支援会議の開催等

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www8.cao.go.jp/cstp/si_ryo/haihu82/haihu-si82.html

理系の若手・女性、登用進まず...政府の科技会議が報告

政府の総合科学技術会議は19日、「第3期科学技術基本計画」の進捗状況を分析した報告書をまとめ、女性や若手の登用が進まない現状を明らかにした。

基本計画は女性研究者について、分野別に15～30%の採用率目標を設定したが、達成できたのは保健分野だけ。理学、工学、農学分野では目標を7～14ポイント下回った。また、競争的な研究費に占める女性研究者の獲得割合は5%に過ぎず、過去3年間横ばいだった。一方、博士号を取得しても定職に就けない「博士余り」が深刻化し、能力のある学生が博士課程への進学を目指さない傾向について、報告書は「支援の取り組みが遅れ、若手研究者が将来展望を描きにくくなっている。研究者という仕事の魅力が失われる状況を招いている」と述べ、今秋から策定作業が始まる第4期基本計画での改善を求めた。
(読売新聞 2009/6/20)

<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20090620-0YT1T00447.htm>

博士志願者、定員下回る = 5年連続、入学者は7割未満に - 中教審が適正規模提示へ

大学院博士課程の延べ志願者数が2004年度から5年連続で入学定員を下回ったことが20日、文部科学省の調査などで分かった。定員が増え続ける一方、修了者の就職難などから人気低迷し、大学や分野を選ばなければ希望者がすべて進学できる状態だ。入学者は定員の7割を切り、大学経営や研究への深刻な影響が懸念される。

学部の定員割れも相次ぐ中、中央教育審議会は全国でどれだけの学生数が適正か、学部、修士、博士の課程ごとに規模を示す検討を始めた。(時事ドットコム 2009/6/21)

<http://www.jiji.com/jc/zc?k=200906/2009062000198>

政府、「知財推進計画09」を決定 特許対象を拡大へ

政府の知的財産戦略本部(本部長・麻生太郎首相)は24日、知的財産権を巡る改革の方向を示す「知的財産推進計画2009」を決めた。企業や大学の先端医療分野の技術革新を促す狙いから特許対象を拡大。例えば、副作用を劇的に低減するような新しい医薬品の用法・用量を特許として認める。医薬品と機械、器具を使う治療方法なども「組み合わせ発明」とみなして特許にできる。(日本経済新聞 2009/6/24)

<http://bizplus.nikkei.co.jp/genre/soumu/index.cfm?i=2009062408745b3>

知的財産推進計画2009(案) 2009年6月24日 知的財産戦略本部
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/dai23/siryou4.pdf>

文部科学白書：振興計画を特集

文部科学省は26日、教育や文化など文部科学行政の現状をまとめた08年度「文部科学白書」を公表した。

2部構成の1部では08年7月に閣議決定された教育振興基本計画などを特集。大学の国際化に向けた取り組みも解説している。

2部では、昨年の日本人ノーベル賞受賞者の業績を紹介。文科省のホームページ (<http://www.mext.go.jp>)でも近く全文を掲載する。(毎日新聞 2009/6/26)
<http://mainichi.jp/select/seiji/news/20090626dde007010071000c.html>

安全・安心に資する科学技術の推進について(中間まとめ) 平成21年6月
科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 安全・安心科学技術委員会
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/gaiyou/attach/1279264.htm

最先端研究基金：助成、最高150億円 近く公募へ
政府は29日、最先端研究を支援するために09年度補正予算で創設した総額2700億円の基金の運用方針を決めた。1件あたりの助成額は3～5年間で30億～150億円を目安とし、近く世界をリードできる研究テーマの公募を始める。(毎日新聞 2009/6/30)
<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2009/06/30/20090630ddm003040070000c.html>

その他の情報

政府が宇宙基本計画決定 軍事衛星の活用盛る 憲法9条踏みにじる
政府の宇宙開発戦略本部(本部長・麻生太郎首相)は2日、初めての宇宙基本計画を正式に決定しました。防衛省・自衛隊による軍事衛星の活用、民生技術を軍事分野に活用することなどを盛り込みました。これまで「非軍事」を原則にしてきた日本の宇宙政策を百八十度転換し、宇宙空間を軍拡に利用するもので、憲法9条を踏みにじる重大な問題点をはらんでいます。(しんぶん赤旗 2009/6/3)
http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-06-03/2009060304_02_1.html

宇宙基本計画 ～日本の英知が宇宙を動かす～
平成21年6月2日 宇宙開発戦略本部決定
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/utyuu/keikaku/keikaku.pdf>

財政制度等審議会 財政制度分科会及び財政構造改革部会 合同会議
平成21年6月3日(水) 財務省
議題：平成22年度予算編成の基本的考え方について
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。
<http://www.mof.go.jp/singikai/zaiseseido/siryuu/zaiseia/zaiseia210603.htm>

経済財政改革の基本方針2009 ～安心・活力・責任～
平成21年6月23日 [閣議決定]

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/090623kettei.pdf>

平成 22 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について
平成 21 年 7 月 1 日 [閣議了解]

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。
<http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/h22/h22g1a.pdf>

【経済界の動き】

ポスト京都議定書におけるわが国の中期目標について
2009 年 6 月 8 日 (社)日本経済団体連合会 日本商工会議所
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/053.html>

麻生総理によるわが国の中期目標の発表に対する御手洗会長コメント
2009 年 6 月 10 日 (社)日本経済団体連合会
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/speech/comment/2009/0610.html>

【大学・研究機関，学協会等の動き】

「安心社会」実現に貢献する国立大学の振興に向けて（要望）
- 活力ある人材育成と教育の機会均等 -
平成 21 年 6 月 2 日 社団法人 国立大学協会 会長 濱田純一
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。
<http://www.kokudaikyo.gr.jp/active/5voice.html>

大学淘汰じわり 関西私大 3 校が募集停止
入学志願者の減少で、平成 22 年度から学生募集を停止する私立の 4 年制大学が相次いでいる。三重中京大学（三重県松阪市）、聖トマス大学（兵庫県尼崎市）神戸ファッション造形大学（同県明石市）の 3 校が募集停止を明らかにし、在校生の卒業後に廃校を検討。「大学全入時代」を迎え、大学間の学生の獲得争いが激しさを増す中、地方小規模校を中心に大学淘汰の動きが広がりそうだ。（産経新聞 2009/6/10）
<http://sankei.jp.msn.com/life/education/090610/edc0906102247006-n1.htm>

交付金削減撤廃 学生への支援を 国大協総会 政府に要望
国立大学協会は 15 日、東京都千代田区の学士会館で総会を開きました。総会では、
(1)国立大学運営費交付金の 1%削減の撤廃と拡充 (2)授業料標準額の減額や授業料の減

免の拡大、奨学金の拡充など学生に対する経済的支援の充実 (3) O E C D (経済協力開発機構) 諸国水準をめざした大学等への公財政支出の拡充 の3項目で、5月から政府や経済財政諮問会議、各党議員など各方面に要望していることが報告されました。

「要望」は「『安心社会』実現に貢献する国立大学の振興に向けて 活力ある人材育成と教育の機会均等」と題したもの。運営費交付金削減によって「基礎研究や萌芽(ぼうが)的な研究の芽をつぶすだけでなく、地域医療の最後のとりでとしての機能や一部国立大学の経営が破たんするなど、高等教育・研究基盤が根底から崩壊し、回復不可能な事態に立ち至ることが危ぐされる」と指摘します。(しんぶん赤旗 2009/6/16)

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-06-16/2009061614_01_1.html

福井大、国立大学運営交付金「削減撤廃を」 国会議員へ要望書

政府の「骨太の方針2006」に基づいて毎年1%ずつ削減されている国立大学の運営交付金について、福井大学(福田優学長)は11日、国に削減撤廃を求める要望書を地元選出国会議員へ渡した。同大は、削減前と比べると今年度までに13億円減額された。

「地域の教育・研究・医療の拠点としての機能が弱体化し、地域の発展を阻害しかねない」と訴えている。

骨太の方針2009がまとまるのを前に、国立大学協会が今月初めに運営費交付金の削減撤廃を緊急アピールしたのを受けた行動。福大では教職員の手当の一部を支給凍結しているほか、教育研究費を抑えてやりくりし、老朽化した設備の更新費などに充てているという。(朝日新聞 2009/6/18)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200906180282.html>

新潟大：若手研究者育成へ 厚遇する新制度を導入 /新潟

新潟大は16日、国内外から優れた若手研究者を公募・育成し、定着させる新人事システムを導入したと発表した。金銭面や研究環境で好条件を整え、教育レベルの向上を目指す。

新制度は国の「テニユア(終身雇用)・トラック制」の一環で行い、医歯学、自然科学系の間環境科学分野を対象に行う。これまで若手研究者の募集は学部別に行っていたが、新制度では学長直属の推進室で行い、待遇面も向上させた。

募集は、国内主要大学への通知や国際学術誌「ネイチャー」への掲載などを通じて行う。09年度は6人程度を採用する予定。(毎日新聞 2009/6/18)

<http://mainichi.jp/area/niiigata/news/20090618dd1k15100191000c.html>

学費値上げ示唆の財政審建議 「受け入れがたい」 「経済的支援 飛躍的充実を」
国立大学協会が所見

国立大学協会(会長・濱田純一東京大学長)は24日、国立大学運営費交付金の削減などを盛り込んだ財政制度等審議会(財政審)の建議(来年度予算編成についての基本的考え方、3日発表)について、「考え方の基調は受け入れがたい」とする所見を発表しました。

建議は、個々の大学の「自己収入の確保」を求めるなかで、「授業料設定の多様化」にふれ、授業料の引き上げを示唆しています。これにたいし、国立大学協会の所見は、いまの経済情勢のもと、格差の固定化が懸念され、経済的理由によって大学進学・修学を断念する層が存在している事実、財政審は目を向けていないと批判。特に、次の四つの事実を目を向けるよう求めています。

(1)日本の高等教育への支出における私費負担の割合(66%)は、OECD(経済協力開発機構)諸国平均(27%)を大きく上回っている(2)日本の国立大学の授業料は過去30年間で大きく上昇し(15倍)、実質的に世界最高水準になっている(3)家計の収入の高低により、大学進学率に大きな落差が存する(ある調査では、低収入層の進学率は高収入層の半分にとどまる)(4)学生への経済的支援は極めて貧弱(たとえば給付制奨学金の比重はOECD諸國中、最低水準)である。

所見は、こうした事実を踏まえて、「運営費交付金を拡充し、授業料・入学料標準額を減額するとともに、国公立を通じ、給付型奨学金を創設するなど、経済的支援の飛躍的充実を図るべきである」とのべています。(しんぶん赤旗 2009/6/25)

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-06-25/2009062503_01_1.html

財政制度等審議会建議に対する所見 平成21年6月24日 国立大学協会
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.janu.jp/active/txt5/teigen090624.pdf>

国大協「撤廃を」 国の交付金削減方針

国立大学協会が、毎年減らされている国立大への運営費交付金について、削減方針を撤廃するよう求める緊急アピールを出した。文部科学省や財政制度等審議会など各機関にも要望書を送った。

国立大学法人の経営基盤である運営費交付金は、政府の「骨太の方針2006」に基づいて毎年1%ずつ削減されている。協会によると、この5年間で23大学分の運営費が消えた計算になる。付属病院の経営も圧迫され、07年度には42病院のうち16病院が赤字に転落したという。アピールは「遠からず教育の質を保つことは難しくなり、研究の芽をつぶすだけでなく、地域医療の最後のとりでが破綻(は・たん)する」とし、国からの財政支援を経済協力開発機構諸国並みに拡充するよう求めた。日本の高等教育への公財政支出は、対GDP比0.5%で、加盟国(平均1.1%)の中で最下位だ(05年実績)。(朝日新聞 2009/6/29)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200906290112.html>

平成22年度国立大学関係予算の確保・充実について(要望)

平成21年6月29日

国立大学協会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.janu.jp/active/txt5/yosan090629.pdf>

【民主団体，若手研究者，院生・学生等をめぐる動き】

京都府学連新入生歓迎祭典 哲学者・ヘーゲルを引きながら「科学は自由を拡大する」
ノーベル賞 益川さん学生に講演

京都府学生自治会連合主催の新入生歓迎祭典が31日、京都市中京区で開かれ、ノーベル物理学賞受賞者の益川敏英氏（京都産業大学教授）が記念講演を行いました。300人が参加しました。

益川氏は、「なぜ学ぶのか」と提起し、哲学者・ヘーゲルの言葉などを引きながら、「科学は必然性を明らかにし、人間の自由の範囲を拡大する。学問とは、みなさんが自由を獲得していく過程だと思います」と強調。（しんぶん赤旗 2009/6/1）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-06-01/2009060114_02_1.html

無利子奨学金：貸与枠を倍増 家計急変に配慮 - 学生支援機構

独立行政法人「日本学生支援機構」は09年度、親の所得減などで家計が急変した学生への無利子奨学金の貸与枠を倍増の8000人分に拡大する。過去に借りた奨学金が返せなくなった人への返済期限猶予や、海外留学する人への有利子奨学金の枠も大幅拡大する。同機構の奨学金の対象は、大学や短大、高等専門学校などの学生。家計の急変に対応する無利子奨学金は、従来は年4000人分の貸与枠があり、07年度は約2100人、08年度は約1900人が利用した。また、失業などで返済困難となった人には最長5年（病気などの場合は無期限）返済を猶予する制度があり、08年度は約4万5000人が利用したが、09年度は10万人まで猶予できるようにする。（毎日新聞 2009/6/10）

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2009/06/20090610ddm012100010000c.html>

奨学金：返済延滞リスト化撤回を 学生ら署名提出

日本学生支援機構（旧日本育英会）が奨学金の返還延滞者の情報を信用情報機関に登録する「ブラックリスト化」を進めている問題で、学生や労働組合で作る「奨学金の会」（会長、三輪定宣・千葉大名誉教授）は12日、同機構を所管する文部科学省に撤回を求める要望書に3764人の署名を添え提出した。（毎日新聞 2009/6/13）

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2009/06/20090613ddm002040129000c.html>

学費負担軽減して 全学連が国会要請

全日本学生自治会総連合は12日、学費の負担軽減や内定取り消しの再発防止に取り組むことについて国会要請を行いました。約80人が参加しました。

学費値下げに踏み出すこと、授業料免除を年収400万円以下の家庭の学生が受けられるようにすること、奨学金の無利子枠の拡充と給付制の設立、違法な内定取り消しを厳しくとりしめる体制を整え、再発防止と被害者救済などを求めました。（しんぶん赤旗 2009/6/13）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-06-13/2009061304_02_1.html

“ 学びを守る運動を ” 学生集う 学費軽減 10 万署名よびかけ 全学連

学費負担軽減と就職の内定取り消しを許さないことを掲げた全国学生集会が 13 日、東京都目黒区の東京大学駒場キャンパスで開かれました。全日本学生自治会総連合（全学連）が主催。41 学園 166 人が参加しました。集会后、アピールウオークをしました。（しんぶん赤旗 2009/6/14）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-06-14/2009061401_03_1.html

科学技術レベルの低下もたらす 研究機関評価のあり方はあらためよ

第 26 回国立試験研究機関全国交流集会に 144 人

6 月 23 日、国公労連と学研労協（筑波研究学園都市研究機関労働組合協議会）でつくる実行委員会主催の第 26 回国立試験研究機関全国交流集会（国研集会）が、144 人の参加で、つくば市の研究交流センターにおいて開催されました。

冒頭、国研集会・池長実行委員長（学研労協議長）は、「一部の独法による官製談合事件に端を発して、独法のゼロベース見直しが強行され、昨年末に整理合理化計画が策定された。研究機関の統合も進められる中で、そもそも私たちの研究機関の評価や見直しがきちんとなされているのか？という疑問を持たざるを得ず、『研究機関の評価のあり方を考える』という今集会のメインテーマ設定となった。加えて、四つの分科会でそれぞれの問題を深めよう」と主催者を代表してあいさつしました。（国公労連ニュース 2009/6/26）

http://www.kokko-net.org/kokkororen/08_torikumi/t080626.html

成果至上主義：研究者の 7 割「今後に不安」 労組が調査

国立や独立行政法人の研究機関に所属する研究者の 7 割が今後の研究環境に不安を感じていることが、研究者の労働組合でつくる国立試験研究機関全国交流集会実行委員会の調査で分かった。「抑うつ」「焦燥感」など健康状態に問題を感じる研究者も 7 割近い。最近の早期結果を求める成果至上主義に、強い不安や閉塞（へいそく）感が広がっているとみられる。

4～5 月、インターネットで調査。実行委に所属する労組のうち 15 単組 736 人が回答した。男性 83%、女性 17% で、終身雇用の研究者は 93% だった。（毎日新聞 2009/6/28）

<http://mainichi.jp/select/science/news/20090628k0000m040110000c.html>

ポストク採用企業に 480 万円補助 科学技術振興機構が公募開始

ポストクを採用した企業に 1 人につき 1 年以内、480 万円までを補助する「高度研究人材活用促進事業」がスタート、科学技術振興機構が支援企業の公募を始めた。締め切りは 8 月 10 日。100 人程度のポストクがこの事業で民間の企業などに就職可能になるとみられる。

この事業は政府の緊急経済対策の一環として 2009 年度補正予算で実施される。すべての企業を対象にしているわけではなく、科学技術振興機構の企業化関連事業に課題が採

扱われ、現在、開発中か、2007年度以降に課題を終了した企業に限られる。会社のほか組合、病院、特例民法法人も含まれる。(サイエンスポータル 2009/7/1)

<http://scienceportal.jp/news/daily/0907/0907011.html>

【定期刊行物の特集等】

日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』

2009年6月号 特集1:ノーベル賞に輝く自然科学への好奇心

特集2:金融危機特集

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2009年6月号 特集1:特別支援学校 教育要領・学習指導要領の改訂

特集2:国際科学オリンピック

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_09060.html

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2009年6月号 レポート1 生体の遺伝子発現制御機構であるエピジェネティクス研究の最近の動向

レポート2 電磁気学における混乱とCPT対称性の意義
- 対称性に結びつく単位系 -

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

日経サイエンス

2009年8月号 特集:幹細胞を医療現場へ

2009年7月号 暗黒エネルギーは幻か? 他

別冊165 素粒子論の一世紀

湯川, 朝永, 南部そして小林・益川(5月22日発売)

<http://www.nikkei-science.com/>



科学

2009年7月号 特集:宇宙はどんな《言葉》で書かれているか - IPMUの挑戦

2009年6月号 特集:進化神経行動学:動物たちはどんな世界に生きているか

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>

「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2009年6月の情報を扱っています。)